

日本地域学会ニューズレター

平成 12 年 no.2

平成 12 年 9 月 10 日

目 次

I.	日本地域学会第 37 回年次大会（平成 12 年 11 月 3-4 日） 参加登録, 宿泊予約等について	...	2
II.	平成 12 年度日本地域学会総会（平成 12 年 11 月 3 日） 出席のお願い	...	2
III.	会員通信		
	1. 広島大学に設置の『地域経済システム研究センター』は今	...	3
	2. 早稲田大学大学院国際情報通信研究科のご紹介	...	4
	3. 英国体験と新しい都市形態	...	5
	ニューズレターの会員通信欄への投稿を募集します。		
IV.	委員会報告 学会賞選考委員会	...	7
V.	2001・2002 年 期 日本地域学理事 選挙 投票締切: 平成 12 年 10 月 15 日 (日)	...	7
VI.	会員名簿追録 前回名簿印刷以降の会員の移動（入会, 退会）について	...	8
	第 37 回年次大会準備委員会からのお知らせ 会場付近図, 交通手段, 宿泊施設の予約等	...	17
	会員住所等の登録票	...	21
	国際地域学会研究分野コード表	...	22
	『地域学研究』バックナンバー申込書	...	23
	正会員入会申込書	...	24

I. 日本地域学会第37回年次大会（平成12年11月3-4日）

平成12年度(2000年度)日本地域学会第37回年次大会(実行委員長 関根正行 東北学院大学教授 日本地域学会理事)が、東北学院大学経済学部(土樋キャンパス)において下記要領で開催されます。

記

開催校: 東北学院大学

開催日: 2000年11月3日(金)-4日(土)

会場: 東北学院大学 経済学部

980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

tel.022-721-3278

fax.022-721-3278

tel.090-1493-1150(当日)

参加費: 4,000円

懇親会費: 4,000円*

写真代: 1,000円*

(* 希望者のみ)

なお、昼食は各自学食をご利用下さい。

以上

ここに当日のプログラムが同封されていますので、会員諸賢におかれましては同封の官製はがきで必要事項に回答のうえ(締切 10月10日(火)),奮って参加いただけますようご案内申し上げます。

例年と異なり、大会第2日(11月4日(土))の午後に「21世紀における地域開発政策: EU統合からの教訓」をテーマとして一般公開シンポジウムが開催されます。

このニューズレターの後半(p.17-20)に、

(1) 会場略図と連絡先

(2) 懇親会会場略図

(3) 宿泊施設予約案内

が掲載されています。当日のホテル等は各自ご予約下さい(締切 9月28日(木)。なお、同じ内容が同封されているプログラムにも掲載されています)。

また、初日(11月3日(金))には平成12年度総会および平成12年度日本地域学会学会賞授与式が行なわれますので、ご出席いただけますよう重ねてお願い申し上げます。

II. 平成12年度日本地域学会総会(平成12年11月3日)

日本地域学会 会員 各位

日本地域学会 会長

福岡克也

本年度総会を下記要領で開催いたしますのでご出席下さい。なお、欠席される場合には同封の官製はがきにて委任状をご提出下さい。

記

平成12年度日本地域学会総会次第

日時: 平成12年11月3日(金)13:20-14:20

場所: 東北学院大学 8号館 5F 押川記念ホール

980-8511 仙台市青葉区土樋 1-3-1

tel.022-721-3278

fax.022-721-3278

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 来賓挨拶
4. 議題

1) 新入会員・退会会員の承認

2) 名誉会員の承認

3) 平成11年度収支決算の承認

4) 平成12年度収支予算の承認

5) 平成13・14年期理事候補者の承認

6) 第38回(2001年)年次大会の開催地、開催校の承認

7) 第38回(2002年)年次大会の開催地、開催校等の取り扱いの承認

8) その他

5. 報告

1) 新入会員キャンペーンの継続

2) 『地域学研究(第31巻)』編集委員会の構成

3) 『地域学研究(第30巻)』の編集

4) *Studies in Regional Science* Vol.30, No.2

- 5) RSAI の動向
- 6) PRSCO の動向
- 7) その他

6. 学会賞授与式

- 1) 選考経過報告
- 2) 学会賞授与

功績賞：蔵下勝行；論文賞：氷鉋揚四郎；奨励賞：阿部雅明，藤田陽子

3 受賞者挨拶

- 7. その他
- 8. 閉会の辞

III. 会員通信

1. 広島大学に設置の『地域経済システム研究センター』は今

地域経済システム研究センター (Center for Research on Regional Economic Systems, 略称 **CRES**) は、11年以上も前に文部省令により広島大学経済学部附属の研究施設として設置された地域経済研究センターが改組されて、平成11年4月に新たにスタートした研究機関です。ここでは、貴重な紙面をお借りし、当センターを紹介させていただきます。このセンターでは、地方分権型社会の到来をみすえた個々の地域の自立的な発展のための地域経済研究を進めるとともに、地域間の連携・協力のもとで「環瀬戸内経済文化圏」を形成することに関連した総合的な研究を行うことを目的としています。研究施設は、主要な行政機関や企業への近接性を考えて、これらが集積する本学東千田キャンパス（広島市内）に配置されています。

1 設立の目的と基本方針

地域企業のグローバル的展開のもとで地域産業の空洞化と雇用不安の拡大が進行し、新たな産業育成が強く求められています。また、これまでの過度な地域開発は自然・生物環境に対して大きな歪みをもたらし、さらに高齢化社会の到来と地方財政の逼迫のもとで、地域の持続的発展には大きな危機感が抱かれています。この傾向は、中国・四国地方をは

じめとする地方の経済においてより厳しいものがあります。

このような状況下において、10年間の活動を終えた地域経済研究センターは1年前に『地域経済システム研究センター』として改組されました。そして、このセンターでは、「グローバルな視野のもとで自立的な地域経済システムのあり方を研究すること」を緊喫の課題と考えています。

以下に、このセンターにおける活動や研究課題、各方面との連携の取り組みを簡単に紹介いたしますが、より詳しくは次のホームページをご覧ください。

<http://www-cres.senda.hiroshima-u.ac.jp/>

2 活動内容と研究課題

活動内容と研究課題は次のようにまとめることができます。

(1) 活動内容

1. グローバル時代における地域経済の持続的発展策の研究、
2. 高度な地域経済研究と産・官との共同研究（高度な実践的地域経済研究の推進と共同研究プロジェクトの企画・実行による産・官との連携・協力）、
3. 研究成果の社会への還元（産官学の連携事業の推進と、大学院での社会人指導による研究成果の普及）、
4. 地域経済情報の整備と受発信（インターネットのホームページの充実・活用とそれによる研究成果の公開）。

現在、当センターが設置されている広島大学東千田キャンパスにおいては、今年度より夜間大学院（社会人対象）が開設され、当センターはその立ち上げに全面的な協力をしています。

(2) 研究課題

A 地方分権型社会における自立的な地域経済システムの構築：地域のグローバル化への対応が遅れ、全国的にも先行した人口減少・高齢化状況を迎えている環瀬戸内圏の諸地域を対象として、地方分権型社会における地域の自立的発展支援のための政策研究を行います。

[研究プロジェクトの例]

地域企業のグローバル的展開による影響分析と地域発展策の検討

人口減少・高齢化のもとでの地方行財政の変化と政策課題の検討

地域の魅力、自然の価値等の「質的」環境要素の定量化とその活用

B 地域間の連携・協力と環瀬戸内経済文化圏の形成：本四3橋時代を迎える西日本においては大きな地域経済の構造変化が予想されます。高速交通の時代においては、瀬戸内海を囲んで西日本を一体と捉えることが行政投資や企業行動の面でも効率的かつ合理的であり、関西圏と九州圏を結節する環瀬戸内経済文化圏の形成を地域間の連携・協力のもとで実現してゆくことが求められます。

この点は、美しい多島景観や自然に恵まれる世界閉鎖性海域としての瀬戸内海の環境保全・創造と利活用のための総合共同管理(ガバナンス)を推進してゆくためにも重要です。そのためにはこのような環瀬戸内経済文化圏がもつ諸課題をトータルに捉えた政策研究が不可欠と考えられます。

[研究プロジェクトの例]

本四3橋開通による地域の経済構造変化と政策課題の検討

地域産業の将来像と育成支援策の検討

瀬戸内海の将来像の検討と地域環境の「総合共同管理(ガバナンス)」への貢献

生活、産業、文化等諸機能の効率的な地域配置と共同整備・利用の検討

これらの研究課題は、環瀬戸内経済文化圏をモデル地域としてグローバル時代における地域経済の持続的発展のための『地域経済システム』のあり方を研究するものと言えます。

また、これらの研究課題は激変する経済社会情勢のもとで今後の地域発展を模索している地域の要請にもかなっており、併せて研究成果の社会への還元により、地方自治体等における政策立案にも貢献できるものと考えられます。

3 産・官との連携・協力

これらの課題を研究するためには、高度な地域経済研究を自ら推進することがもっとも重要ですが、併せて、現実の地域経済動向を踏まえた実践的な研究を進めるためには、産・官との共同研究の企画・実行が求められます。具体的には、研究テーマに合わせて、大学研究者を中心としつつ、民間シンクタ

ンクにおける第一線の人材に客員研究員を委嘱して共同研究プロジェクトを実施する準備を進めています。このため、『地域経済システム研究センター』では、産・官・学の共同研究の企画や研究組織編成、さらには研究プロジェクト全体の指導・運営を行うこととなります。

また、当センターにおける研究組織については上記のホームページをご覧いただきたいのですが、学内・学外の多くの研究者の方々の参加・協力を得て、今日に至っています。さらに、過去10年間の地域経済研究センターでは、地域経済研究推進協議会(地方行政・経済団体や企業・民間シンクタンクから構成される会員組織)との連携・協力のもとで様々な研究・事業活動を行ってきましたが、今後もこのネットワークのさらなる充実を期しています。

最後になりますが、本センターが様々な行政・経済機関が集積する広島市内に立地していることから、今後とも広島大学の地域社会への貢献のために一定の役割を果たして行く所存ですが、日本地域学会会員の諸先生方からの御支援についてもこの紙面を借りてお願い申し上げます。(文責 広島大学・戸田常一)

2. 早稲田大学大学院国際情報通信研究科のご紹介

早稲田大学大学院国際情報通信研究科
教授 三友仁志

情報通信領域におけるグローバルスタンダードの教育研究を目指して、2000年4月、早稲田大学に、大学院「国際情報通信研究科」が開設されました。学部をもたない独立大学院としては、早稲田で2番目になります。

情報通信サービスの進展により、政治、経済はもとより社会活動に至るまで、複合化、グローバル化が進んでいます。その結果、情報通信分野においても、情報通信システムの専門家、情報通信技術を活用したマルチメディアコンテンツの制作者、国際標準化の専門家への需要が増大し、この分野の人材育成が社会的急務になっています。このような情報通信分野の専門家育成の必要性、教育のグローバル化、ポータレス化による競争の激化、新しいビジネスチャンス等の到来に対処して、情報通信を軸に、理工系のみならず人文科学系の領域も教育研究の対

象とし、かつ単一の領域だけでなく相互関連も探求することで、新たな知見の創造と教育を行うことが本研究科の目的です。殊にアジア地域の留学生や社会人を中心に受け入れ、国際的視野をもつ人材育成を目指しています。

修士課程においては、情報通信を基盤としたシステム技術、マルチメディアサイエンス、社会環境に関する専門領域の教育研究を複合的に行い、専門知識の修得と研究能力の錬成を図ることをねらいとしています。

博士後期課程においては、修士課程の学位レベルを基礎として、一段と高度なレベルのシステム技術、マルチメディアサイエンス、社会環境に関する専門領域の教育・研究を行い、高度な専門能力と創造的な研究能力の錬成を図ることをねらいとしています。

国際情報通信研究科は、「国際情報通信学専攻」という1つの専攻をもって構成されますが、「情報通信システム」「マルチメディアサイエンス」「社会環境」の三つのコースからなります。

「情報通信システムコース」においては、情報通信システムを構成する要素技術、すなわち無線・衛星通信方式、デジタル放送方式、ネットワークアーキテクチャ、情報通信ネットワーク、情報通信システム等について教育・研究を行います。

「マルチメディアサイエンスコース」においては、マルチメディアを対象としたエンジニアリングとアートの視点から、メディア芸術、サイバースペース表現、マルチメディア表現、画像処理、メディアデザイン等について教育・研究を行います。

「社会環境コース」においては、情報通信社会科学の分野、特に情報通信経済理論、国際標準化及び制度論等について研究・教育を行います。筆者は、この社会環境コースに所属しています。

教育研究の質を高めるべく、横断的かつ学際的な教育によるプロフェッショナルの養成を重視する立場から、国内外の機関との連携や、他研究科の単位認定や学内の共同研究を運営するなど、多様な教育内容を提供するようプログラムされています。

さらに、国内外からの多数の有為な人材の受け入れを目指し、学習意欲と問題意識を重視し、すべての入学志願者の人物本位で選考しています。そのため、AO(アドミッションズ・オフィス)方式の入

試を行っています。これまでの業績と今後の研究計画について、プレゼンテーションを行い、教員とのディスカッションを通じて、適性を判断しています。

定員は、修士120名、博士17名です。春と秋の2回、入学・修了があります。本年9月の入学式を経て、ようやく1学年が構成されました。また、修士・博士同時開講で、すでにドクターの学生もおります。3コースのなかで、もっとも応募者が多かったのは、社会環境コースでした。この結果については、予想外とする人と、予想通りとする人と半々でしたが、いずれにせよ、情報通信における社会科学分野のニーズが高まっていることは事実のようです。

学生の出身はじつに多様で、さまざまなバックグラウンドを持っています。学部新卒のみならず、企業派遣、社会人、元社会人なども多くおります。講義は昼夜開講制で、在職したまま単位修得が可能になっています。留学生の比率はかなり高く、したがって、講義も半分英語でおこないます。所在地は、メインキャンパスである西早稲田キャンパス内にあります。

今後、日本地域学会におきましても積極的に発表する機会を大学院生に与えたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。また、情報通信分野におきまして、学際的な研究を行いたい学生がいらっしゃいましたら、ぜひご紹介ください。

問い合わせ先

早稲田大学大学院国際情報通信研究科
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田1-3-10 29-7号館
TEL: 03-5286-3831 FAX: 03-5286-3832
E-Mail アドレス: gits@list.waseda.ac.jp
URL: <http://www.giti.waseda.ac.jp>
三友仁志
TEL: 03-5286-9865 FAX: 03-5286-3832
E-Mail アドレス: mitomo@giti.waseda.ac.jp

3. 英国体験と新しい都市形態

神戸商科大学
植野和文

小生、この4月から1年間、神戸商科大学の留学制度を利用して Reading 大学の地理学部 に在籍しています。Reading はロンドンの西60 Kmにある人口14万人程度の市(公式には町)です。グリーンベルトのすぐ外側にあること、ロンドンから

ブリストル、南ウエールズに延びる幹線の高速道路と鉄道沿いにあること、そしてロンドンやヒースロー空港に至近という立地条件の良さから、この10年ほどの間に多くのハイテク関連や金融関係の企業が進出し、いまでは英国でも指折りのBooming Cityの一つになっています。

さて小生の興味はこれからの都市の形態がどのようになるのかという点にあります。現在EUはサステナブルな都市形態の一つとして「Compact City」を推進しようとしています。その概念は提唱する人によってかなり幅があるようですが、平たく言えばスプロール化した住宅地から自動車通勤という拡散型の都市形態を改め、産業機能や居住機能を都心に集積させて自動車の交通量を減らし、代わりにバスや路面電車、自転車や徒歩で必要な移動を賄うという都市形態といえるでしょう。さしずめ中世の城郭都市のようなイメージでしょうか。ドイツやオランダはすでに熱心に取り組んでいます。確かに自動車によるCO₂の排出量は減り、道路や市内の混雑も解消されるでしょう。しかしサステナブルとは環境問題に限られません。産業構造が絶えず変化し、都市間競争が激しさを増すこれからの社会でそのような都市が経済状況の変化にうまく適用していけるのかどうか。コアとしての都市をあまりにリジッドに設計することには疑問を感じます。もう少し大雑把な構造の方が変化に強いように思うからです。英国はこれからですが、現実主義の強い国柄で果してどのような都市形態が生まれるのか。大変興味深いところです。英国人はカントリーサイドに住むことを好み、都心に密住するのを生理的に嫌っているふうがあると言われます。例えばパリとロンドンを比較すると、パリは都市部と周辺の自然地域を明確に分け、高密度の街を形成しています。そして人々は都心のアパートに住むことに憧れるといわれます。他方、ロンドン市内の至るところに公園や共有地の空地があり、都市に田園を持ち込んだような感があります。この密度への選好の差異がコンパクトシティの形態にどのように影響するのか。小生が英国を留学先に選んだ理由の一つです。

こちらに来てから視察や家族旅行で2千マイル以上車で走破しましたが、それでもイングランドの中北部、南西部、南東部の一部しか知りません。以下はこの限られた体験をもとに考えた事柄です。は

じめに走破の印象を言いますと、とにかく山がなく丘陵地が延々と続く景観が目には焼き付いています。実際トンネルを通ったのはただの1回切りで、高架（谷間をまたぐ道路）を通った記憶もありません。後で資料を調べると国土の77%が農地と牧草地で森林と都市はそれぞれ10%、残りの3%がその他です。この数値を見れば小生の印象もうなずけます。そんな国土に無料の高速道路がロンドンを中心に放射状に伸びてそれらをつなぐ大小の道路（その多くが日本の高速道路並み）が網の目のように走っています。文字通りくもの巣のような道路システムが出来上がっていてどの方向にも効率よくしかも安価に到達することができます。カントリーサイドと呼ばれる田舎でも日本の一般国道並みの道路が縦横に走っており、車で1時間も走れば必ずどこかの中規模程度の都市には出られます。住民のほとんどが車で通勤しています。50マイルや60マイルの通勤も珍しくないそうです。つまり小生が回った地域に限っていえばどこに住んでいようといずれかの都市圏、それも複数の都市圏に入っていて、簡単に都市サービスを利用できる交通条件が整っています。小生の基準からすれば英国人が好むカントリーサイドは農村的土地利用が卓越した都市なのです。日本の中山間地や地方圏の田舎とはまったく状況が異なります。

英国ではいまCounter-Urbanizationの研究が盛んです。都市部からカントリーサイドへの移住が増えているというのです。実際小さな村の入り口や隣接地でミニ開発がなされているのを何度か目にしました。それに古い家に都会から人が移住するケースも少なくないとのこと。つまり村は数百年の歴史をもっている住民はどんどん入れ替わっているのです。それは両親が亡くなると子供たちは家を売り払ってそれぞれ自分たちの人生を別の土地で切り開くからです。そこには先祖代代という日本の村のイメージはありません。これが古い村が昔の面影のままいまだに生活の場として十分機能している理由の一つでしょう。このような都市からカントリーサイドへの移住をはじめは都市生活を嫌う人たちが田舎に隠遁するようなイメージで捉えていました。しかしカントリーサイドの実情からいってそれはどうも誤解のようです。つまり移住者は都市サービスを手放さずにカントリーサイドの優れた住環境を求めているといえそうです。また、大胆に言えばイン

グラウンドのほとんどが既に都市であってカントリーサイドと都市や町とでは居住地周辺の土地利用が異なるだけではないかということです。

実は小生、3年前まで(財)21世紀ひょうご創造協会という兵庫県の外郭団体に5年間出向していました。当協会は15年ほど前に生活様式が都市化し、車や電車で1時間ほどで大阪や神戸に行ける地域が果して田舎なのか、という疑問から出発して「疎住都市」と「密住都市」という概念を提唱しました。小生はこの概念が気に入り、将来の都市形態はまず都市の再定義から始めるべきだと考えてきました。それは土地利用からではなく住民が享受している各種のサービスの量や質から都市の概念を見直し、そのサービスの依存関係から都市の形態を論じることが必要ではないかということです。こんな小生から見ると「疎住都市-密住都市」の概念は実はイングランドの都市形態を言い表しているように見えます。そしてカントリーサイドが疎住都市、従来の都市が密住都市であって、コンパクトシティとは後者が密住都市本来の機能と形態を取り戻すことではないかと思えるのです。以上、狭い見聞のなかで一つの思考実験を披露してみました。事実関係の誤り、論理展開の不備や不適切な表現など多々問題があると思います。忌憚のないご意見を頂戴できれば幸いです。

広報委員会では、会員通信欄への投稿を募集します。研究室紹介、研究ノート等なんでも結構ですので、2000-3000字程度にまとめ、e-mailで事務局宛お送り下さい。次回締め切は12月20日頃の前です。

higano@jsrsai.envr.tsukuba.ac.jp

IV. 委員会報告

平成12年度(第9回)日本地域学会学会賞

去る4月16日に開催された学会賞選考委員会(委員長 河上省吾 名古屋大学 教授)では、慎重審議のうえ下記の会員の方々に学会賞を授与することを決定しましたので報告いたします。

奨励賞

藤田陽子(琉球大学 専任講師)

主題: Evaluation and Prospect of Market-Based Environmental Policy: How the Transferable Emission Permit Works in Reality

阿部雅明(新潟産業大学 専任講師)

主題: 貿易、資本蓄積、賃金格差: 比較優位理論のシンプルな動学モデル

論文賞

氷鉤揚四郎(筑波大学 教授)

主題: Economical Policies to Relieve Contamination of Lake Kasumigaura (環境共生と地域経済発展の政策評価に関する研究)

功績賞

蔵下勝行(専修大学 教授)

主題: 地域開発政策と有料道路制度に関する研究

なお、授与式は先にご案内いたしました今年度総会の席上とりおこなわれます。

V. 2001・2002 年 期 日本地域学理事 選挙

日本地域学会

平成12年9月11日

会員 各位

日本地域学会

会長 福岡 克也

平成13・14 年 期 日本地域学会理事候補者 選挙

標記について、従来通りの方法に従い、ここに同封の官製はがきを使用して郵便による3名連記、無記名投票を実施します。投票締切は10月15日(日)、当日消印有効です。

理事会では、この選挙結果をもとに、得票数、分野、地域等を考慮して平成13・14年 期 日本地域学会理事候補者名簿を作成し、平成11年11月3日(金)13:20 東北学院大学8号館5F 押川記念ホールにて行なわれる平成12年度総会に諮ります。